

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査対象 公益財団法人四日市市文化まちづくり財団
市民文化部文化振興課（出資に関する事務の所管所属）
- 3 事前調査期間 平成29年12月5日から平成30年1月11日まで
- 4 監査期間 平成30年1月12日
- 5 監査対象年度 平成28年度
- 6 監査対象事項 出納その他の事務
- 7 監査方法 関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存は適切か、会計経理及び財産管理等は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかに重点をおいて、関係帳票・証拠書類等の抽出調査及び監査調書に基づく質問等により行った。

また、所管所属に対し、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかに重点をおいて、監査調書に基づく質問等により行った。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 平成20年4月1日（平成25年4月1日 公益財団法人に改組）
- 2 基本財産及び出捐者（平成29年3月末日現在）
 - (1) 基本財産 200,000,000円
 - (2) 出捐者 四日市市（全額）
- 3 役員数及び職員数（平成29年11月末日現在）
 - (1) 評議員 10名
 - (2) 理事 10名
 - 理事長 小菅 弘正
 - 副理事長 柴田 寛
 - 副理事長 藤井 信雄（四日市市副市長）
 - 常務理事 伊藤 亨（四日市市派遣）
 - その他理事 6名
 - (3) 監事 2名
 - (4) 職員 27名（兼務役員を含む、うち市派遣職員3名）
- 4 事業内容
 - (1) 文化及び芸術の振興を目的とする事業
 - (2) 国際相互理解の促進を目的とする事業
 - (3) スポーツ及びレクリエーションを通じて心身の健全な発達に寄与することを目的とする事業

(4) 防犯外灯の設置及び維持管理を通じて治安の維持を目的とする事業

(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 決算の状況

平成28年度、平成27年度の貸借対照表、正味財産増減計算書は次の各表のとおりである。なお、各表は、当法人作成の決算報告書から転記したものである。

(1) 比較貸借対照表

科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,631,937	1,343,970	287,967	21.4
普通預金	372,094,165	253,623,492	118,470,673	46.7
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
未収金	68,500,855	94,713,504	△ 26,212,649	△ 27.7
前払金	850,608	652,838	197,770	30.3
仮払金	7,252,275	298,940	6,953,335	2,326.0
貯蔵品	240,244	251,065	△ 10,821	△ 4.3
保証金	18,000	18,000	0	0.0
流動資産合計	470,588,084	370,901,809	99,686,275	26.9
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0	0.0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	247,157,730	235,962,410	11,195,320	4.7
減価償却引当資産	0	35,084,598	△ 35,084,598	皆減
修繕引当資産	59,941,850	121,711,950	△ 61,770,100	△ 50.8
備品購入引当資産	2,460,655	2,460,655	0	0.0
特定資産合計	309,560,235	395,219,613	△ 85,659,378	△ 21.7
(3) その他の固定資産				
土地	166,512,807	166,512,807	0	0.0
建物	840,092,657	867,667,253	△ 27,574,596	△ 3.2
構築物	36,905,120	41,275,757	△ 4,370,637	△ 10.6
車両運搬具	508,064	390,001	118,063	30.3
什器備品	6,377,883	6,186,130	191,753	3.1
電話加入権	351,486	351,486	0	0.0
その他の固定資産合計	1,050,748,017	1,082,383,434	△ 31,635,417	△ 2.9

固定資産合計	1,560,308,252	1,677,603,047	△ 117,294,795	△ 7.0
資産の部合計	2,030,896,336	2,048,504,856	△ 17,608,520	△ 0.9
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	52,830,390	49,638,085	3,192,305	6.4
前受金	3,132,816	4,574,546	△ 1,441,730	△ 31.5
仮受金	14,820	20,000	△ 5,180	△ 25.9
預り金	20,623,959	23,107,589	△ 2,483,630	△ 10.7
賞与引当金	12,881,255	12,530,725	350,530	2.8
流動負債合計	89,483,240	89,870,945	△ 387,705	△ 0.4
2 固定負債				
退職給付引当金	247,157,730	235,962,410	11,195,320	4.7
減価償却引当金	0	35,084,598	△ 35,084,598	皆減
固定負債合計	247,157,730	271,047,008	△ 23,889,278	△ 8.8
負債の部合計	336,640,970	360,917,953	△ 24,276,983	△ 6.7
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
(基本) 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0	0.0
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,494,255,366	1,487,586,903	6,668,463	0.4
(うち特定資産への充当額)	(62,402,505)	(124,172,605)	△ 61,770,100	△ 49.7
正味財産の部合計	1,694,255,366	1,687,586,903	6,668,463	0.4
負債及び正味財産合計	2,030,896,336	2,048,504,856	△ 17,608,520	△ 0.9

(2) 比較正味財産増減計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,800,000	1,800,000	0	0.0
基本財産受取利息	1,800,000	1,800,000	0	0.0
特定資産運用益	358,813	604,387	△ 245,574	△ 40.6
特定資産受取利息	358,813	604,387	△ 245,574	△ 40.6
受取会費	1,725,542	1,947,352	△ 221,810	△ 11.4
友の会受取会費	938,000	1,132,000	△ 194,000	△ 17.1
賛助会員受取会費	787,542	815,352	△ 27,810	△ 3.4

事業収益	740,399,521	750,420,542	△ 10,021,021	△ 1.3
文化振興事業収益	438,377,417	429,136,283	9,241,134	2.2
国際交流事業収益	5,813,748	11,684,262	△ 5,870,514	△ 50.2
まちづくり振興事業収益	142,152,119	154,053,563	11,901,444	7.7
霞ヶ浦振興事業収益	154,056,237	155,546,434	△ 1,490,197	△ 1.0
受取補助金	173,855,500	218,092,800	△ 44,237,300	△ 20.3
受取地方公共団体補助金	165,955,500	210,992,800	△ 45,037,300	△ 21.3
受取その他補助金	100,000	0	100,000	皆増
受取その他助成金	7,800,000	7,100,000	700,000	9.9
雑収益	233,193	192,973	40,220	20.8
受取利息	2,500	7,577	△ 5,077	△ 67.0
雑収益	230,693	185,396	45,297	24.4
経常収益計	918,372,569	973,058,054	△ 54,685,485	△ 5.6
(2)経常費用				
事業費	907,752,417	976,060,849	△ 68,308,432	△ 7.0
給料手当	141,816,833	139,002,818	2,814,015	2.0
臨時雇賃金	88,335,882	92,948,570	△ 4,612,688	△ 5.0
賞与引当金繰入	10,745,514	10,437,265	308,249	3.0
退職給付費用	4,363,807	1,058,494	3,305,313	312.3
福利厚生費	36,036,750	35,922,680	114,070	0.3
会議費	1,072,660	920,780	151,880	16.5
旅費交通費	368,933	1,129,198	△ 760,265	△ 67.3
通信運搬費	4,944,895	4,332,915	611,980	14.1
減価償却費	34,878,225	35,257,193	△ 378,968	△ 1.1
消耗什器備品費	3,067,768	3,163,360	△ 95,592	△ 3.0
消耗品費	16,030,262	15,666,441	363,821	2.3
修繕費	25,123,040	34,608,369	△ 9,485,329	△ 27.4
印刷製本費	8,995,450	9,351,770	△ 356,320	△ 3.8
燃料費	1,931,460	2,381,827	△ 450,367	△ 18.9
光熱水料費	57,127,673	65,686,770	△ 8,559,097	△ 13.0
賃借料	32,631,026	30,386,927	2,244,099	7.4
使用料	1,189,837	235,985	953,852	404.2
手数料	6,923,838	7,460,035	△ 536,197	△ 7.2
保険料	2,987,543	2,869,484	118,059	4.1
交際費	206,075	90,626	115,449	127.4
諸謝金	21,483,623	21,893,206	△ 409,583	△ 1.9
租税公課	23,381,250	33,080,600	△ 9,699,350	△ 29.3
支払負担金	756,512	836,212	△ 79,700	△ 9.5
委託費	246,869,650	244,082,499	2,787,151	1.1
広告宣伝費	5,740,941	6,496,472	△ 755,531	△ 11.6

材料費	20,078,470	20,951,273	△ 872,803	△ 4.2
交付補助金	110,655,500	155,692,800	△ 45,037,300	△ 28.9
雑費	9,000	116,280	△ 107,280	△ 92.3
管理費	37,510,387	37,447,127	63,260	0.2
役員報酬	1,522,400	1,514,500	7,900	0.5
給料手当	20,464,504	20,501,895	△ 37,391	△ 0.2
賞与引当金繰入	2,135,741	2,093,460	42,281	2.0
退職給付費用	1,179,803	721,294	458,509	63.6
福利厚生費	4,824,943	4,749,768	75,175	1.6
会議費	9,911	8,373	1,538	18.4
旅費交通費	36,260	21,680	14,580	67.3
通信運搬費	690,405	566,442	123,963	21.9
消耗品費	344,117	305,936	38,181	12.5
印刷製本費	236,520	225,180	11,340	5.0
燃料費	132,488	109,120	23,368	21.4
賃借料	3,673,297	3,703,671	△ 30,374	△ 0.8
使用料	81,900	77,410	4,490	5.8
手数料	98,056	101,894	△ 3,838	△ 3.8
保険料	167,070	179,170	△ 12,100	△ 6.8
諸謝金	324,000	324,000	0	0.0
租税公課	8,600	2,600	6,000	230.8
支払負担金	112,040	112,040	0	0.0
委託費	1,468,332	2,128,694	△ 660,362	△ 31.0
経常費用計	945,262,804	1,013,507,976	△ 68,245,172	△ 6.7
当期経常増減額	△ 26,890,235	△ 40,449,922	13,559,687	33.5
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
減価償却引当金取崩益	35,084,598	0	35,084,598	皆増
経常外収益計	35,084,598	0	35,084,598	皆増
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0.0
当期経常外増減額	35,084,598	0	35,084,598	皆増
税引前当期一般正味財産増減額	8,194,363	△ 40,449,922	48,644,285	120.3
法人税、住民税及び事業税	1,525,900	72,000	1,453,900	2,019.3
当期一般正味財産増減額	6,668,463	△ 40,521,922	47,190,385	116.5
一般正味財産期首残高	1,487,586,903	1,528,108,825	△ 40,521,922	△ 2.7
一般正味財産期末残高	1,494,255,366	1,487,586,903	6,668,463	0.4
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—

指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	0.0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	0.0
Ⅲ正味財産期末残高	1,694,255,366	1,687,586,903	6,668,463	0.4

第3 監査の結果

「公益財団法人四日市市文化まちづくり財団」の出納及びその他関連する事務並びに所管所属の当法人に対する指導状況等について監査した結果、次の指摘事項及び意見のとおり、是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

1 指摘事項

【公益財団法人四日市市文化まちづくり財団】

(1) 金券等の管理について

次のとおり不適切な事例が見受けられた。不備のない適切な事務処理を行うこと。

- ア 切手受払表及び印紙受払表において、摘要の記載漏れ。
- イ 金銭管理表において、訂正印漏れ及び砂消しによる字句訂正。

(2) 支出事務について

次のとおり不適切な事例が見受けられた。不備のない書類の提出を求め、受領時には十分確認するとともに、適切な事務処理を行うこと。

- ア 委託料の支出において、請求書の日付の記載漏れや検査確認日の記載誤り、契約期間終了前の支出。
- イ 物品購入の見積書において、日付の記載漏れ及び修正液による日付の訂正。
- ウ 補助金の支出において、砂消しによる請求書の日付の訂正。

(3) 文書管理について

起案文書において、次のとおり不適切な事例が見受けられた。不備のない適切な事務処理を行うこと。

- ア 修正テープによる字句訂正。
- イ 工事完成年月日の記載誤り。
- ウ 決裁権者の印漏れ。

【市民文化部文化振興課】

特になし

2 意 見

【公益財団法人四日市市文化まちづくり財団】

(1) 固定資産の管理について

毎年度決算における数量を保証するため、年度末においては、固定資産を実査して台帳との数量突合を行い、実査した記録（日時、対象、数量、特記事項、担当者・所属長の確認印など）を文書にして残す体制を整備すること。 【改善事項】

(2) 消費税等の会計処理について

現在、消費税等の会計処理は税込方式によっているが、収益と費用をより分かりやすく表すことができるよう、税抜方式によることを改めて検討すること。 【要望事項】

(3) 四日市市文化会館について

ア 窓口での対応は、市民との一番近い接点である。本市の施策と一体性を持って安定かつ継続的な管理運営が行えることを理由として、公募ではなく特定して指定管理者に選ばれていることを意識して、市民サービスという考え方に立って接遇に努めること。 【要望事項】

イ 四日市の地場産業である萬古焼の展示を継続して行っている。今後、市立博物館の収蔵品から有名なコレクション単位で展示する、また、他の美術館等の収蔵品を借り受けて展示する等、新たな企画を検討すること。 【要望事項】

ウ 文化会館友の会と賛助会員について、会員数と受取会費が減少してきている。会員がリピーターになって事業の発展につながっていくことが望ましいが、メリットがなければ会員になってももらえない。新たな会員獲得と、既存会員をつなぎとめる手立てを講じること。 【改善事項】

エ 市民が様々な分野の優れた芸術文化にふれることができるよう、鑑賞機会を提供しているが、来場者数が見込みを下回る事例も見受けられる。折角の良い機会であるので、より多くの市民が鑑賞に訪れてもらえるように、一層のPRに努めること。 【要望事項】

(4) 四日市国際交流センターについて

国際交流・多文化共生の事業、日本語サークル、外国語講座、外国人のための行政相談・法律相談等、様々な取組みを行っている。外国人も住みやすいまちを目指して、引き続き各事業の参加機会の確保に努めること。 【要望事項】

(5) レジャー施設について

利用者を伸ばしていくためには、新しい遊具の増設や、既存遊具の更新に当たっても、同じようなものでも形をかえたものにするなどの配慮をすること。また、四日市スポーツランドのスーパースライダーを例にとると、スタートとゴールに配置する要員の経費も含めて原価を分析して、公益目的事業であっても、個々の利用料が対価に見合った妥当な額となっているか改めて検討すること。 【要望事項】

(6) 幹部職員による事業現場の状況把握について

当法人は、本市が出捐していた4財団法人の事業を発展的に継承しており、事業現場が市内各所に分かれている。また、本市から受託している事業も数多いので、常務理事が事業の現場に足を運んで、適切に事業が実施されているか、引き続き状況の把握に努めること。 【要望事項】

【市民文化部文化振興課】

(1) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応について

カナダ体操チームの事前キャンプ地に決まり、国際交流の気運を盛り上げ本市のPRにもつながる良い機会が訪れている。本市全体として有機的に取り組み、より効果的な事業に発展させるため、当法人と連携して蓄積されている国際交流のノウハウが効果的に活用できるよう、国際交流やスポーツを担当する部局も含めて協議すること。 **【要望事項】**